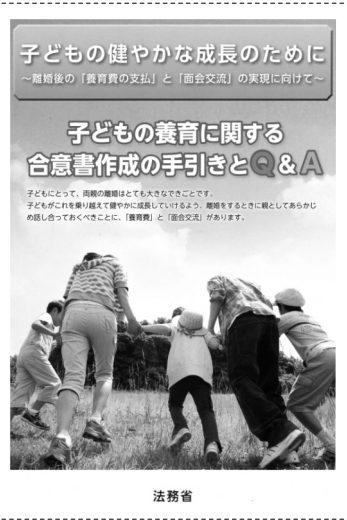


## ひとり親家庭の支援策について

全国母子世帯調査（厚生労働省、2011年度）によると、調査対象のうち、離婚が原因の母子家庭は80.8%。離婚母子家庭で養育費を受けている割合は19.7%でした。離婚は個人の問題とされがちですが、件数もふえており、子どもの権利を守るために支払いを確保する対応が必要です。

市は答弁で、平成28年9月の甲府地方法務局大月支局の指導により、離婚届の事前相談の際に、「子どもの養育に関する合意書作成の手引き」を渡し、丁寧に説明している。この合意書は、子供の利益を最も優先して考慮しなければならないことから、離婚した後の養育費について、その金額、支払い時期、支払い期間、支払い方法等を、また面会交流について、交流の内容、頻度等を具体的に決めておくために作成するものであると述べました。

大月市では、離婚届で、養育費の支払いや面会交流を取り決めているかということもチェックしているということでした。親身な対応が大切です。



## 質問のしめで、貧困バッシングに注意を喚起

貧困は努力が足りないせいで、そういう人間は劣った処遇でいいという劣等処遇意識の広がり気がなります。貧困は社会によって生み出されるもので、国の責任で社会保障制度がつくられてきました。ところが、雇用の非正規化や社会保障削減・営利化が進められ、格差と貧困が劇的に拡大してきました。こうしたもつで不満の矛先が、大儲けしている大企業や富裕層（一部は税逃れをしているにもかかわらず）に向かわず、社会保障給付を受ける高齢者や障害者、生活保護世帯などに向けられるようになっていきます。

他方で、貧困問題解決に取り組む市民等の運動を背景に、4年前の国会では子どもの貧困対策法が全会一致で成立しました。これを生かして、「貧困を次世代に連鎖させない」という理念を具体化させること、さらに憲法に依拠した個人の尊厳を問いただす取り組みを進めることで、貧困バッシングについても考える必要があります。

市としても、「子どもの貧困を放置しない」という立場で、全ての子どもが安心して暮らせる市政運営を進めてほしいと思います。

## 議会報告

大月市議会  
第1回（2017年3月）  
市議会定例会

やまびこ支援学校の桂台移転決定をめぐり、私は県の決定を支持する立場を表明し質問しました。大月市内移転の意義、学校側だけでなく桂台地区にとってもメリットが大きいことを提起しました。

質問項目 やまびこ支援学校の市内移転の意義について  
桂台住民への対応について  
ひとり親家庭の支援策について  
生活保護世帯の収入認定について



## やまびこ支援学校は福祉のまちの重要な構成員だ

やまびこ支援学校は郡内初の支援学校として大月市宮谷地区に開校しました。当時福祉分野でも、郡内格差を解消していこうという県並びに市当局の強い思いがあったと推察されます。以来38年間の共生の歩みには、語り尽くせないものがあります。市では、県と協議しながら大月市内での移転を進めてきたわけですが、それは同校が福祉のまちの重要な構成員だからだという認識からでしょうか。

視察した甲府市のかえで支援学校では、市街地にある条件を生かして、多くのボランティアが「いきいき人材事業」に登録して学校に入り、パンやほうとうづくり、大正琴の発表会など、地域の力をかりて学校を豊かにする教育が進められています。やまびこ支援学校は地域活性化につながる大きな可能性を持っている学校です。

## 一日も早く子どもたちや保護者の期待に応えたい

やまびこ支援学校は、昭和54年に知的障害児童生徒を教育する学校として開校し、平成20年には肢体不自由児童生徒の教育も行う学校に移行する中で、長年にわたり山梨県東部地域の障害児童生徒に対して、個々の実態に即した支援を通し、主体性を持って生きる心豊かな人間を育ててきました。市内の小中学校では、やまびこ支援学校との交流を通して、互いに理解を深める活動も行っており、福祉のまちの重要な構成員であると考えております。

桂台住民の不安に対する今後の対応については、一方的な話にならないよう、桂台自治会に対して、エリア内での開発行為等に関し、連絡協議会で情報を交換してまいりたいと考えております。

県においては、旧富浜中学校についても検討した結果、その内容等を精査しながら、最もふさわしい桂台に決定したところでありまして、今後は桂台地区の皆さん方に対しても説明、理解を求め、一日も早く子どもたちや保護者の期待に応えてまいりたいと、そのように考えております。（石井市長の答弁）